

**全国地域包括・在宅介護支援センター協議会**  
**平成28年度 地域とつながる実践事業**  
**募集要領**

**1. 主 旨**

急速な高齢化に伴い、認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加するなか、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるまちづくりが求められ、地域包括・在宅介護支援センターはその中核的な役割を担うことが期待されています。

住民をはじめ、地域の関係機関・団体が連携し、地域特性や地域のニーズに応じた支援体制を構築していくためには、地域包括・在宅介護支援センターは「地域を知り」、「地域に知ってもらう」ことが重要です。

そこで、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会では、地域住民や関係機関等の多くの参画を得ながら、地域の実情に合わせたまちづくりに取り組むセンターの実践を応援し、その手法や効果を全国に発信することで各地における取り組みの推進を図ることを目的に、下記要領により本実践事業を実施するセンターを募集します。

**2. 応募条件**

以下の条件を満たすこと。

- ① 実施主体は、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会の会員センターであること（複数のセンターが協働で実施する場合には、そのすべてのセンターが会員であること）。ただし、都道府県・指定都市地域包括・在宅介護支援センター協議会は対象としない。
- ② 地域課題の把握に努めること（「地域を知る」）。
- ③ 把握した地域課題について、地域住民や関係機関等と共有を図り、解決に向けた取り組みを検討すること。もしくは、地域住民や関係機関等との連携による、その課題解決に向けた取り組みであること。
- ④ 地域住民や関係者等に対し、取り組みを通じて地域包括・在宅介護支援センターの正しい理解促進が図られること（「地域に知ってもらう」）。
- ⑤ 「3. 実施期間」内に行い、その手法や成果について報告をまとめるとともに、それらを全国で共有するために研修会での発表等に協力すること。

**<実践例>**

- ▶ 住民とのワークショップを行い、地域課題や不足しているサービス等について共有、意見交換を行う。
- ▶ 関係団体が主催する地域の福祉まつりに参加し、参加者アンケートにより生活上の課題等を集約し、後日、関係機関等と解決のための取り組みの検討を行う。
- ▶ 閉じこもり防止のため、サロンの立ち上げや健康づくり教室等の開催を行う。
- ▶ 認知症高齢者の見守り体制を構築するため、関係機関等と連携し、住民に対して認知症に関する理解促進を図るとともに、声掛け訓練等を行う。

### 3. 実施期間

平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 2 月末

※報告は実施日より 1 か月以内に本会指定の様式に沿ってまとめ、提出すること。

### 4. 助成金額・助成数

1 事業あたり上限 8 万円とし、全国で 10 事業に対して助成する。

(対象経費：講師謝金・旅費、会議費、賃借料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費)

なお、応募数が 10 事業を超過した場合には、本会研修委員会にて選考する。

### 5. 選考基準

「2. 応募条件」の充足度のほか、他の助成等の活用が見込めないこと、取り組み推進のために本助成が欠かせず、かつ助成終了後の事業の継続性が認められること等を総合的に勘案し、選考する。

### 6. 応募方法

応募条件を満たす取り組みの「活動計画書（本会様式）」および「予算書」を下記応募先に郵送すること。複数のセンターが協働で事業実施する場合には、代表するセンターが応募すること。

### 7. 応募締切、選考・決定通知

応募締切                   平成 28 年 7 月 15 日（金）

選考・決定通知           平成 28 年 8 月 5 日（金）

#### 【問い合わせ・応募先】

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 事務局（担当：松山）

全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部内

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

Tel 03-3581-6502 Fax 03-3581-2428 Email z-konen@shakyo.or.jp